
NHKの衛星放送の保有チャンネル数 の在り方に関する検討の視点（2）

平成20年1月30日（水）

検討の視点（全体イメージ）

Step1

【NHKの衛星放送の位置付け】

- ◆ NHKの衛星放送に対して、国民視聴者は何を求めているか。

【視点1】

公共放送における地上放送と衛星放送の関係

【視点2】

現在のNHKの衛星放送に対する評価

【視点3】

今後の難視聴対策の在り方

【視点4】

衛星放送の各チャンネルの目的

【視点5】

その他、新たな役割

【視点6】

HD化

Step2

【民放等との関係】

- ◆ 国民視聴者の負担は適正なものとなっているか。
- ◆ 民間放送事業者等との関係で、問題はないか。

【視点7】

国民視聴者の経済的負担

【視点8】

民間放送事業者への影響

【視点9】

コンテンツ制作分野への影響

Step3

【適切な衛星放送の保有チャンネルの在り方】

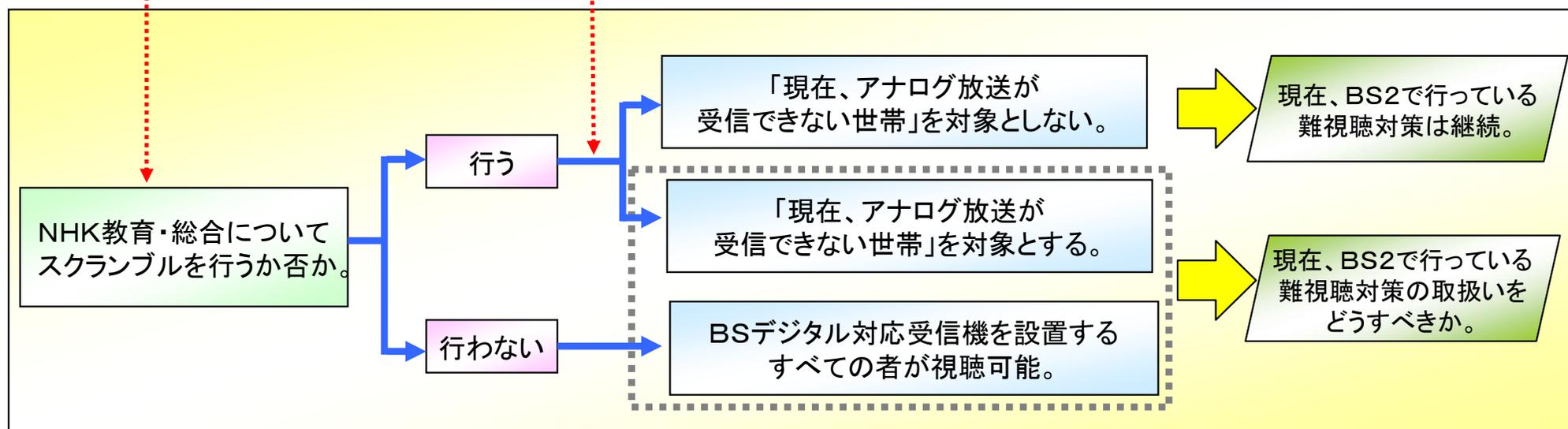
- ◆ NHKの衛星放送として、どのような目的のチャンネルが、いくつ必要なのか。

視点3 今後の難視聴対策の在り方

情報通信審議会 情報通信政策部会 地上デジタル放送推進に関する検討委員会(平成19年12月18日)

<衛星によるセーフティネットについて>

- 実施主体が行う同時再送信は、標準画質で字幕放送付の放送(EPGは各局EPG、データ放送は無し)を、スクランブルをかけて行うことを基本とし、セーフティネットの対象世帯のみに対して、スクランブルを解除する。なお、NHK総合・教育の扱いについては、NHKにおいて別途検討する。
- 対象世帯は、直接デジタル電波が届かない世帯又はデジタル混信により視聴が困難となっている世帯であり、かつ共聴施設やケーブルテレビ等の手段を用いてもデジタル放送が受信できない世帯とする。ただし、現在、アナログ放送が受信できない世帯の取扱いについては、今後、検討を行う。
- セーフティネットの実施期間(終了時期)は、5年間(2014年度内)を基本に、国及び放送事業者のセーフティネットに関する経費負担の在り方と併せて検討を行う。



ポイント

- ◆ セーフティネットによる難視聴対策と現在BS2で行っている難視聴対策の関係をどのように整理すべきか。
- ◆ セーフティネットの実施期間(終了時期)は、5年間(2014年)とされており、それ以降のNHKの難視聴対策の方策につき別途検討が必要。

視点7 国民視聴者の経済的負担について

番組編成シミュレーションのNHKによる試算（例示）

	類型1（1チャンネル削減） ⇒2チャンネル	類型2（1チャンネル削減） ⇒2チャンネル	類型3（2チャンネル削減） ⇒1チャンネル
シミュレーションの概要	新第1チャンネル 現行BS1と同じ内容 新第2チャンネル 現行のBS hiとBS2から抜粋 難視聴対策は衛星によるセーフティネットにより措置	新第1チャンネル 現行BS1と同じ内容 新第2チャンネル 現行のBS hiとBS2から抜粋 および難視聴対策60%	新チャンネル 現行のBS1とBS2とBS hiから抜粋 難視聴対策は衛星によるセーフティネットにより措置
減少可能な経費	5.4億円	43.6億円	269.8億円
イメージ			

ポイント

- ◆ NHKの衛星放送の保有チャンネル数の削減に関し、1波削減の場合と2波削減の場合の削減されるコストの差をどのように評価すべきか。 ➡ 国民視聴者の経済的負担 vs 放送番組の充実
- ◆ NHKの衛星放送に係る累積赤字の解消と放送番組の充実のための経費支出のバランスについてどのように考えるべきか。 ➡ NHKの経営状況の改善 vs 放送番組の充実

視点8 民間放送事業者への影響

BS放送事業者における平均接触者率

【出典 NHK放送文化研究所全国視聴率調査(2007.11)】

	NHK 衛星合計	民放衛星合計			
		BS1	BS2	BSHi	
2006	42%	18%	28%	15%	25%
2007	37%	14%	26%	15%	27%

注1 「接触者率」は、一定時間以上視聴した番組について、調査対象世帯からの記述式による回答を集計した数値。

注2 民放衛星には、WOWOW、スターチャンネル等の有料放送を含む。

注3 分母はBSデジタル受信者。

BS放送事業者の決算状況

【出典 日本民間放送年鑑(日本民間放送連盟)、NHK資料】

(億円)

事業者名	区分	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
BS日本	売上高/当期利益	36/▲28	23/▲31	20/▲30	25/▲22	31/▲35	42/▲9
	累積損益	▲40	▲71	▲101	▲123	▲158	▲167
BS朝日	売上高/当期利益	43/▲65	27/▲53	23/▲37	34/▲28	44/▲20	54/▲5
	累積損益	▲99	▲152	▲190	▲218	▲238	▲243
ビーエス・アイ	売上高/当期利益	58/▲92	43/▲71	46/▲52	48/▲40	54/▲52	63/▲15
	累積損益	▲139	▲210	▲261	▲301	▲354	▲369
BSジャパン	売上高/当期利益	50/▲47	44/▲42	46/▲30	43/▲23	45/▲34	45/1
	累積損益	▲68	▲110	▲139	▲162	▲196	▲195
ビーエスフジ	売上高/当期利益	35/▲80	28/▲44	26/▲34	32/▲26	39/▲23	45/2
	累積損益	▲125	▲168	▲202	▲228	▲251	▲249
NHK	事業収入/経費	1,119/1,239	1,161/1,254	1,197/1,208	1,224/1,219	1,193/1,182	1,234/1,213
	収支差(累積)	▲18	▲111	▲122	▲116	▲106	▲85

ポイント

- ◆ 圧縮技術の高度化及び2011年以降、未使用の4周波数帯、アナログ跡地の3周波数帯が使用可能となることを踏まえ、BS用周波数の有限稀少性についてどのように評価すべきか。
- ◆ 受信料収入で運営されるNHKと広告収入により運営される民間BS放送事業者は、少なくとも営業面で、競争関係はなく、衛星放送と地上波等の他メディアの競争の観点から、視聴率等においてNHKのBS放送が主導的な地位を占めているという状況を踏まえ、そのチャンネル数の削減が民間BS放送事業者に与える影響をどう評価すべきか。
- ◆ 番組調達市場において、NHKのチャンネル数削減により、民間BS放送事業者が魅力的なコンテンツを獲得する機会が増大するという側面があるのではないか。

視点9 コンテンツ制作分野への影響

NHKにおける平成18年度委託・購入番組編成比（実績値、時間ベース）

【出典 第2回会合 NHK提出資料】

	本体制作	子会社委託	外プロ制作	購入
総合・教育平均	57%	39%	1%	3%
衛星放送3波平均	28%	45%	6%	21%
BS1	32%	36%	5%	27%
BS2	13%	58%	4%	25%
BShi	37%	45%	9%	9%

放送番組制作業の実態

【出典「放送番組制作業実態調査」(平成19年10月26日 総務省公表)】

- 資本金5千万円以下の事業者が全体の86.4%、従業員100人以下の事業者が全体の91.8%と、放送番組制作会社の多くは中小企業。
- 番組制作の端緒は、放送番組制作会社からの企画持込みによるものが33.8%と、前年度に比べ7.7ポイントの増加。放送局からの企画持込は50.4%。

ポイント

- ◆ NHKのBS放送のチャンネル数の削減によるコンテンツ制作機会の減少とコンテンツ制作能力の関係についてどのように評価すべきか。